

特定非営利活動法人総合型地域スポーツクラブ法政 クラブにおけるプログラムと指導に関する現状と課 題

著者	成田 道彦, 橋 誠, 荻部 俊二
出版者	法政大学スポーツ健康学部
雑誌名	法政大学スポーツ健康学研究
巻	12
ページ	25-32
発行年	2021-03-30
URL	http://doi.org/10.15002/00024168

[原著]

特定非営利活動法人総合型地域スポーツクラブ法政クラブにおける プログラムと指導に関する現状と課題

The research of the program and the instruction method in the Hosei comprehensive community sports club.

成田道彦¹⁾、高橋誠²⁾、荻部俊二¹⁾、
Michihiko Narita, Makoto Takahashi, Shunji Karube

[要旨]

本研究は、設立 10 年を迎えた特定非営利活動法人スポーツクラブ法政クラブのプログラム、指導法などに関するアンケート調査を実施し、クラブの現状を把握し、今後の課題を検討するものである。アンケートは参加者および保護者に実施し、指導法や習熟・理解などについて評価してもらった。その結果、指導法について、参加者、保護者ともに高い評価を得た。また運動の習熟・理解についても高い評価を得た。このようなアンケート調査を定期的実施することで会員のニーズを把握し、地域に根差したクラブ運営、さらに安定した経営に繋げることが望まれる。

Keywords : comprehensive community sports club, program, coach

キーワード : 総合型地域スポーツクラブ、プログラム、指導者

1. はじめに

文部科学省が推奨した「スポーツ振興基本計画」から 20 年経過し、総合型地域スポーツクラブ（以下、地域スポーツクラブ）は、定着してきたように思える。スポーツ庁による「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」報告によると 2018 年 7 月の時点で 1,741 市区町村中、1,407 の市区町村で総合型クラブが育成（創設および創設準備）され、全国で 1,339 市区町村に総合型クラブが創設されている。地域スポーツクラブの活動等拠点施設の種類では、49.8%が公共施設で最も多く、学校体育施設は 37.9%で公共施設の次に多く使用されている。2001 年、日本体育学会（第 52 回）においても、「大学のスポーツマーケティング」シンポジウムが開催され、大学の施設を総合型スポーツクラブに貸し出すことが提唱され（師岡、

2001）、大学が社会貢献のために地域スポーツクラブを設立することや、大学と連携して活動する地域スポーツクラブも増えている。東京では、2010 年に町田市に法政大学が、2011 年に多摩市に桜美林大学、2015 年には世田谷区に日本女子体育大学が地域スポーツクラブを設立している。

特定非営利活動法人総合型地域スポーツクラブ法政クラブ（以下、法政クラブ）は 2020 年で設立 10 年を迎えた。法政クラブは、2010 年 4 月に法政大学内に設置され、多摩キャンパスをその拠点としている。クラブの設立趣旨は、「スポーツ文化を通じた大学の地域社会への貢献」である（荻部、2012）。地域スポーツクラブの特徴である「多種目」「多世代」「多志向」の理念のもと、幅広い年代にテニス、バドミントン、陸上競技、ジョギング・ロード、サッカー、バスケットボールなどの種目を提

1) 法政大学スポーツ健康学部

2) 法政クラブ

供してきた。

大学における地域クラブへの参加、連携に関して、また課題、問題に関しては、多くの報告がある。大学による地域スポーツクラブが推し進められる背景には、大学の地域貢献活動がある。大学のミッションは学術研究、人材育成に加えて、教育研究の成果を社会へ貢献することである。体育学部や専攻科のある大学にとって、地域スポーツクラブは、教育研究の成果を発揮する場であり、学生にとってもその実習の場として活用することができる。また、地域の自治体も豊富な人材と施設を保持する大学への地域スポーツクラブ参入の期待は高く、大学という名目を使用することにより信頼度も高くなる。

しかしながら、大学における地域スポーツクラブにも課題や問題点は存在する。馬場ほか（2008）は、大学を核とした地域スポーツクラブの課題、問題点について8つを指摘している。

- ①大学という組織がクラブにどのような位置付けで関わるのか
- ②大学を核としたクラブの財源をどのように確保するか
- ③大学の施設をクラブがどの程度活用できるのか
- ④教員・職員・学生が積極的にかかわるか、またどのような立場で関わるのか
- ⑤地域住民は大学を核としたスポーツクラブにどのような立場で関わるのか
- ⑥既存団体との間に軋轢が生じないか
- ⑦行政機関との良好な役割分担をどのようにするのか
- ⑧大学を核としたクラブは、誰のためのクラブなのか

池田（2010）は、大学によるスポーツクラブの課題を、財源、大学組織との関わり方、教員・学生の負担、行政との協力関係に要約し、クラブの理想モデルは大学、行政、地域社会のそれぞれにとって有意義なものとして機能することで異なると述べている。

法政大学多摩キャンパスの所在は町田市となっ

ているが、敷地は町田市、八王子市、相模原市の3市にまたがっている。法政クラブは、町田市、八王子市とは連携事業としてスポーツ教室や健康事業を、相模原市とは教育委員会と組んで小学校の体育授業や連合運動会の指導、教員への指導などを行っている。

法政クラブは特定非営利活動法人格を取得しており、スポーツクラブは直接大学が運営しているのではなく、形式的には大学から法政クラブが委託を受けている。法政クラブは、大学との協定により大学のなかでは体育会の次に優先して施設を使用することができ、教員、職員、学生の参加もあり、スポーツ健康学部の授業の実習の場としても活用されている。行政、大学、地域とは友好な関係を築けている。大きな課題を抱えているわけではないが、安定した財政や地域住民の積極的な参加、クラブの認知度など課題はある。

地域スポーツクラブでは財源の確保は大きな課題であり、約57%の地域スポーツクラブで財源の確保が課題と報告されている（スポーツ庁、2018）。地域スポーツクラブにおける財源は、事業収入が主であり、自己財源率は高く、外部資金の獲得に苦慮しているクラブは多い。事業収入は、主に会費や参加費、事業委託費などであり、持続的で安定した収入が必要である。スポーツ庁（2018）の地域スポーツクラブの調査では、廃止・統合されたクラブは327あり、その理由には財源の確保や会員数の減少によるものが少なくない。

法政クラブでは運営委員会などでクラブの方針の検討を進めていることに加え、現状を把握するために定期的な会員へのアンケート調査を行っている。これらによって、地域住民の求めるプログラムの開発、提供を行ってきた。こうした会員へのアンケートは地域スポーツのニーズに応えるだけでなく、持続可能な魅力ある地域スポーツ空間を整備することに繋がる。

そこで、本研究は大学内の地域スポーツクラブである法政クラブにおいて会員を対象としたアンケート調査を実施し、クラブの現状の把握と今後の方針について検討することを目的とする。

表 1 対象者の属性

	テニス		バドミントン		バスケットボール		陸上競技	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学生	4	9	4	5	9	2	13	13
中学生	5	0	0	0	2	0	1	2
高校生以上	21	7	3	4	0	0	10	2
小計	30	16	7	9	11	2	24	17
合計	46		16		13		41	

	テニス	バドミントン	バスケットボール	陸上競技
保護者	13	3	12	27

2019

	テニス	
	男性	女性
一般	7	8
合計	15	
保護者	10	

2. 研究方法

調査は2017年6月および2018年2月に法政クラブ会員、保護者を対象に実施した。対象種目は、テニス、バスケットボール、陸上競技、ジョグ&ロード、バドミントンであった。また、テニスに関してのみ、2019年11月にもアンケートを実施した。テニスのみ2019年に実施した理由は、テニスラケットの貸し出しの検討のために参加者の意見を聴取する必要があったためである。対象者は参加者116名、保護者55名で、2019年11月においては、参加者15名、保護者10名であった。対象者の属性については表1に示した。アンケートの内容は主に「指導者の指導方法について」「運動の習熟・理解について」「参加人数について」「指導者に求めるもの」などで、主観的評価を、段階尺度法を用いて調査した。そのほかに参加人数や施設についての満足度、開催時期、法政クラブを知ったきっかけなどを尺度法および選択法を用いて調査した。また、各項目には自由記述の欄を設けた。

3. 研究結果および考察

3.1 指導者について

参加者における指導者の指導方法の評価についての満足度を図1に示した。「とても満足」との回答は、113名中57名(50.44%)、「満足」が41名(36.28%)と満足している参加者が全体の86.72%を占め、法政クラブの指導者への満足度は高いと言える。「やや不満」との回答も113の有効回答数のうちわずか1名で、「不満」は1名であった。保護者による指導者の指導方法の評価を図2に示した。「とても満足」の回答は53名中24名(45.28%)、「満足」が22名(41.51%)でこちらもあわせて全体の86.79%となり、高い満足度を示した。「やや不満」は3名(5.66%)、「不満」は0名であった。競技別にみても傾向はほぼ変わらないが、特にバドミントンで満足度が高く、16人中13名が「とても満足」を選択した。法政クラブの指導者は体育会のコーチや学生が多く、特に学生は数年で人が変わっていく。法政クラブでは、指導者委員会を設け、指導マニュアルを作成している。指導マニュアルの更新を含め、指導の質を落とさないよ

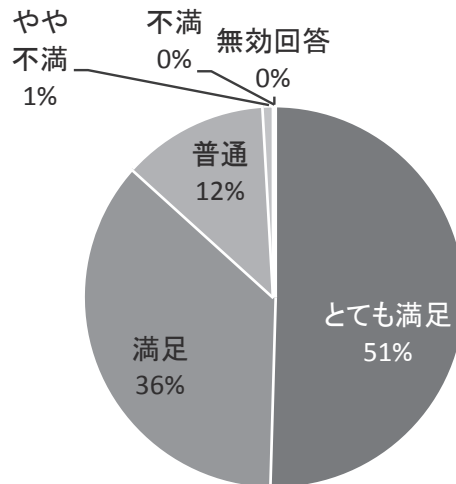


図1 講師の指導方法（参加者）

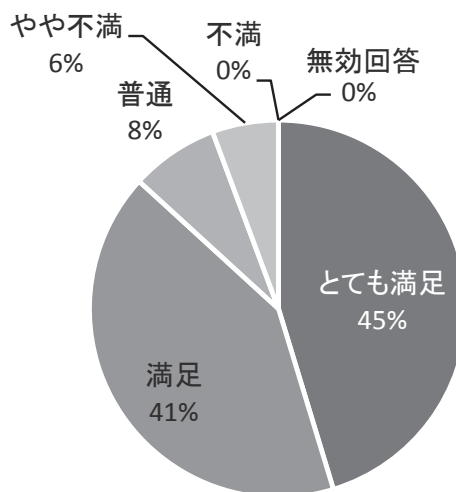


図2 講師の指導方法（保護者）

うに、こうした参加者による指導者の評価や参加者の声の収集を定期的 to 実施すべきである。

3.2 運動の習熟・理解について

参加者の運動の習熟や理解に関する評価の結果を図3に示した。「とても感じた」との回答は、有効回答数125名中55名（44%）、「感じた」が59名（47.20%）で全体の91.20%を占めた。9割以上の参加者が運動の習熟・理解の向上を感じられていることが示された。「あまり感じなかった」3名（2.40%）、「感じなかった」2名（1.60%）と運動の習熟・理解の向上を感じなかった参加者は4%

であった。保護者では、有効回答数53名中14名（26.42%）が「とても感じた」、30名（56.60%）が「感じた」と回答し全体の83.02%で、保護者も高い値を示した。「感じなかった」の回答は1名（1.89%）であった（図4）。競技種目別にみると、バドミントン、バスケットボールで「とても感じた」「感じた」の回答の合計は100%であった。法政クラブにおける参加者の運動の習熟・理解は参加者、保護者ともに多くの回答が向上を感じており、現在の指導の方法は高く評価してよいと考えられる。法政クラブでは、参加者の年齢や習熟度、ニーズなどを考慮して指導法を選択している。時には、

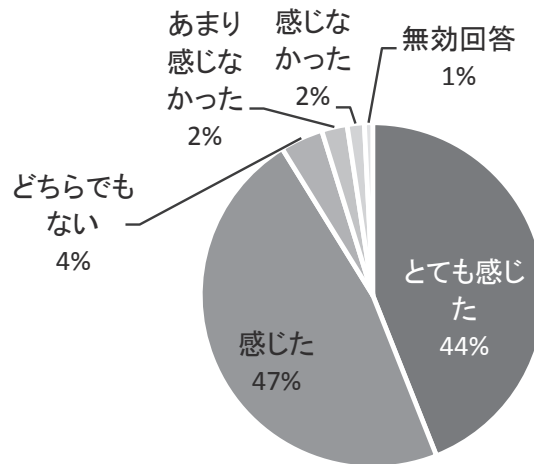


図3 習熟度・理解度（参加者）

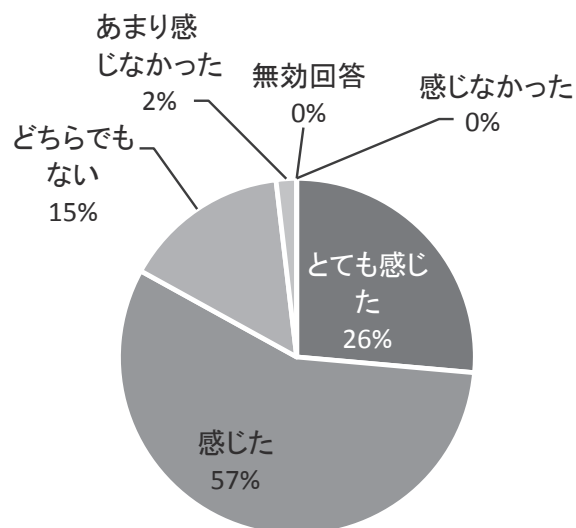


図4 習熟度・理解度（保護者）

居残り練習として個人トレーニングを実施することもある。また、大会に合わせた調整トレーニングを個別に対応している。これらの対応には限界もあり、すべてに対応できるわけではないが、大学を拠点としていることで施設利用に融通が利き、このような対応ができることも法政クラブの特色であろう。

3.3 教室の参加人数について

参加者の参加人数についての回答結果を図5に示した。この参加人数については、各教室の定員の設定の基礎的な情報として収集した。有効回答

数113名中61名（53.98%）が「参加人数を気にしない」と回答した。「参加人数が多いと安心」が22名（19.41%）、「参加人数が少ないと不安」が1名（0.88%）、「参加人数が少ないと得」の回答は16名（14.16%）、「参加人数が多いと損」の回答は11名（9.73%）であった。参加人数の損得は安心度とは切り離して統計すべきではあるが、今回は定員の設定と参加費のどちらを重要視しているかを推定するためにあえて重複回答を避けた。保護者においても、「参加人数を気にしない」の回答が有効回答数69名中44名（63.77%）で（図6）、参加者、保護者ともに現在の参加定員数に不満は少

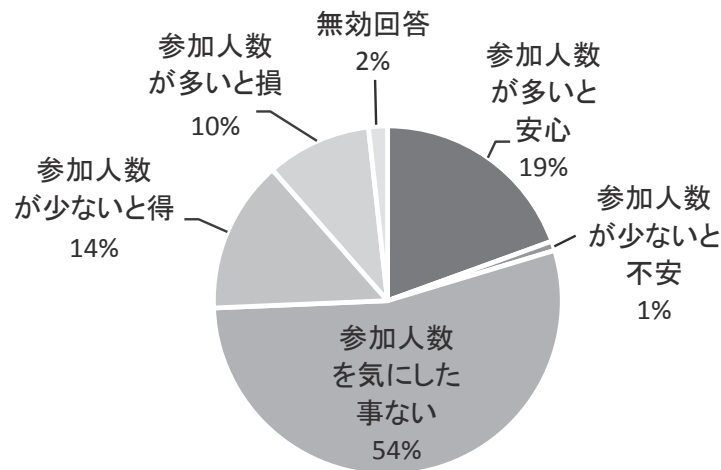


図5 参加人数（参加者）

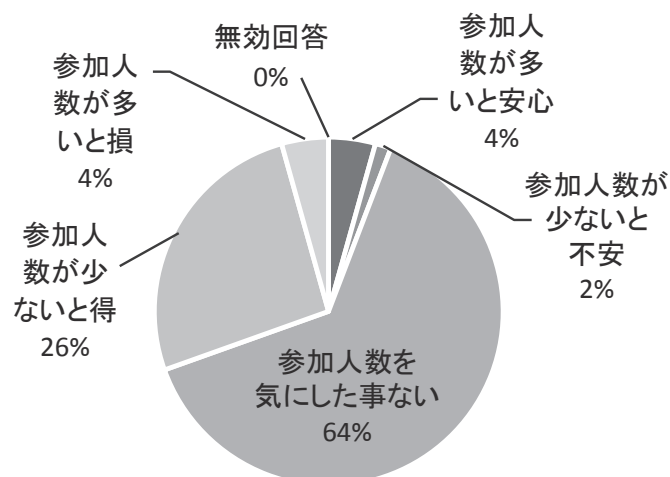


図6 参加人数（保護者）

ないと推察できる。保護者の「参加人数が少ないと得」は18名（26.09%）と「参加人数が多いと損」の3名（4.35%）を大きく上回っていた。人数の多い少ないから来る指導の割合の量、教室の参加料の単価については引き続き検討できるよう調査を継続すべきと考えられる。

3.4 指導者に求めるもの

参加者の指導者に求めるものについて、図7に

示した。参加者の指導者に求めるものは「特に気にしない」が有効回答数70名中24名（34.29%）で最も多い回答であった。続いて、2番目が「競技実績」で17名（24.29%）、3番目が「指導方針」10名（14.29%）、専門指導者が9名（12.86%）となった。「資格の保有」や「大学教員」の回答はなかった。同じく保護者の指導者に求めるものについての回答を図8に示した。参加者と同じく「特に気にしない」の回答が有効回答数42名中11名

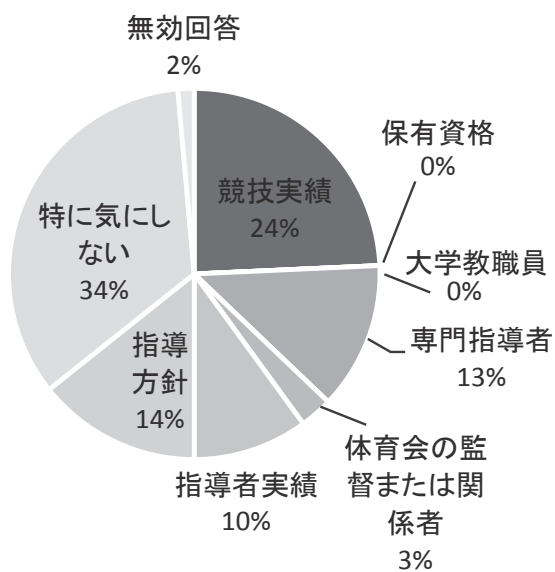


図 7 指導者に求めるもの（参加者）

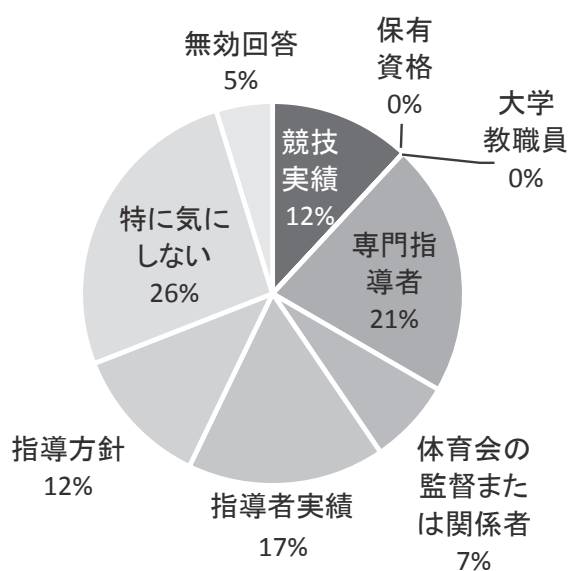


図 8 指導者に求めるもの（保護者）

(26.19%) で最も多い回答であった。2 番目に回答が多かったのは「専門指導者」9 名 (21.43%)、続いて「指導実績」7 名 (16.67%) で、参加者と同じく「保有資格」「大学教員」の回答はなかった。地域スポーツクラブは競技性のみならず、多志向の参加者、つまり健康や楽しさを目的とする参加者や体力向上を目的とする参加者も存在する。法政クラブも同じく、健康や楽しさといったものを求めて参加する会員も多い、指導者はある程度の

専門的知識があればそれほど気にしない会員が 3 割以上存在することが示された。法政クラブの指導者は主に体育会の監督やコーチ、体育会学生、スポーツ健康学部の学生、職員からなる。テニスやバドミントン競技において、大学で活躍する学生と打ち合える機会や、箱根駅伝で走ったランナーと一緒に走ることができるという機会は大学の地域スポーツクラブならではの特色であり、参加者、保護者もこうした大学の人材と関わることを求め

て会員となるケースも少なくない。また、会員が関わった体育会を応援してくれるようになることも大学にとって大きなメリットとなっている。

4. まとめ

本研究は総合型地域スポーツクラブである法政クラブの現状把握および今後のクラブの経営に関する情報を蓄積するため定期的に行っているアンケート調査の分析を行った。アンケート調査の結果、法政クラブの指導法は参加者、保護者にとって概ね好意的な評価を得た。また、運動の習熟・理解に関しても「感じた」の回答が参加者で9割を超え、クラブ参加による効果は高いと言える。

文部科学省（2009）による総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議が提言した「今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について～7つの提言～」の第6の提言に「地域住民のニーズの把握と会員の確保があり、会員の確保には魅力あるプログラムを提供すべきであり、定期的なニーズ調査を行うことが望ましい」と述べられている。しかしながら、スポーツ庁（2018）が47の地域スポーツクラブの実態を調査した「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」によると、「クラブの現状把握・改善のための取り組み（複数回答あり）」において、アンケートを実施しているという回答はなく、最も多い回答は、「運営委員会で話し合う（68.0%）」や続いて「クラブマネージャーや事務局員で話し合う（41.1%）」であり、クラブのスタッフが中心となってクラブの現状把握や改善を行っていることが示されている。特に行っていないとの回答も14.6%あった。この調査からは会員へのアンケートを本当に全く行っていないのかどうかについては明確ではないが、会員へのアンケート調査は、会員の確保につながるニーズの把握、地域クラブの現状把握、改善につながる重要な資料となると思われる。地域スポーツクラブの主たる収入源は会費であり、安定した財源を確保する必要がある。会員のニーズを把握し、改善できるものは改善していくこと、そしてそれを継続していくことが地域スポーツクラブ運営の

持続につながる。

本アンケートでは、指導者や習熟・理解など本研究で示したもののみならず、クラブの時間や用具の貸し出し、自由な意見の収集などいくつかの質問を用意し、会員の満足度や現状把握、ニーズなどを集積している。これらは、クラブの運営に重要であり、継続して運営していくための指標である。法政クラブは2020年、10周年を迎えた。この10年の間にこうしたアンケート調査を定期的に行い、種目の継続や新規開講、閉講を繰り返してきた。経営は必ずしも順調とは言えないが、確実に定期的な会員数を確保し安定した経営が続いている。これからも会員の生の声を収集し、会員のためのクラブ運営を継続することが望まれる。

5. 参考文献

- 1) 馬場宏輝, 丸山富雄, 仲野隆士, 永田秀隆, 中房敏朗, 栗木一博, 柳久恒, 石丸出穂 (2008) 大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営の可能性について, 仙台大学紀要, 40 (1), 111-123.
- 2) 荻部俊二 (2012) 特定非営利活動法人総合型地域スポーツクラブ 法政クラブの設立ー法政大学体育・スポーツ研究センターのスポーツ講座を背景としてー, 法政大学体育・スポーツ研究センター紀要, 30, 9-17.
- 3) 池田孝博 (2010) 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの運営に関する諸問題. 福岡県立大学人間社会学部紀要, 19 (1), 1-8.
- 4) 文部科学省 (2009) 今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について～7つの提言～, 総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議.
- 5) 師岡文男 (2001) 大学スポーツのマーケティング 大学のこれから, 日本体育学会第52回大会号, 52 (0), 47.
- 6) スポーツ庁 (2018) 平成30年度総合型スポーツクラブに関する実態調査結果概要.